

(参考)

「私立学校振興費（運営費）補助金（幼稚園教諭に係る処遇改善割）」 における給与改善の実施方法等について

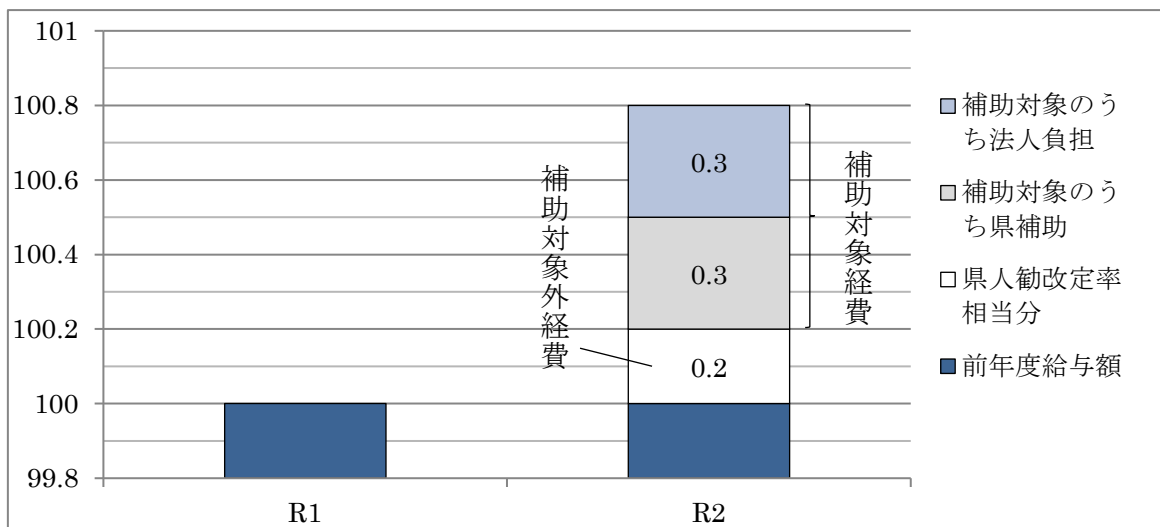
1 補助対象経費について

当該幼稚園に所属する教諭に係る給与の改善に要する経費であって、県が別に定めるベースアップの基準を超える部分に相当する経費（ただし、改善前の給与総額に 3/100 を乗じて算出した額を限度とする。）。

⇒ 岩手県人事委員会勧告における給与改定率相当部分から起算して、改善率 3 % 相当部分までを補助対象とするもの。

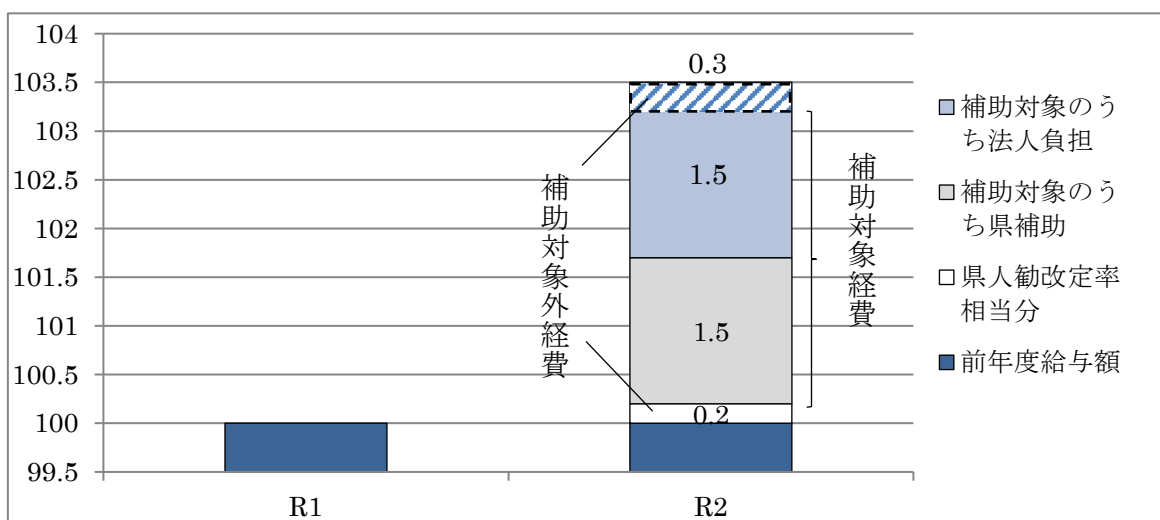
(例 1) 令和 2 年度に前年度比 0.80% の給与改善を行った場合

(県人事委員会勧告給与改定率を 0.2% と仮定。) (令和元年度の給与額を 100 とする。)



(例 2) 令和 2 年度に前年度比 3.50% の給与改善を行った場合

(県人事委員会勧告給与改定率を 0.2% と仮定。) (令和元年度の給与額を 100 とする。)



(参考)

2 給与改善の実施方法及び補助対象と認められる給与改善額の算定方法について

給与改善の実施方法は、大別して、(1) 当該年度当初に遡及して給与の改善を適用する場合、(2) 年度当初に遡及せず、年度の途中から給与の改善を適用する場合の二通りが考えられます。それぞれの場合について、補助対象となる給与改善額の算定方法は以下のとおりとなりますので、ご参照願います。

(1) 当該年度当初に遡及して給与の改善を適用する場合

① 給与改善月額を算出する。

「給与改善月額」＝「改善後の給与月額」－「改善前の給与月額（※）」

※「改善前の給与月額」は、前年度に適用されていた給与月額に、今年度当初に適用された定期昇給に係る金額を合算した額とする。

② 岩手県人事委員会勧告における給与改定率に相当する金額（以下「県人勧相当額」という。）を算出する。

「県人勧相当額」＝「改善前の給与月額」×岩手県人事委員会勧告給与改定率

③ 以下ア、イのいずれか低い額に「給与改善実施月数（※）」を乗じて、「補助対象と認められる給与改善額」を算出する。

ア （① 給与改善月額）－（② 県人勧相当額）

イ 「改善前の給与月額」×3/100（＝改善率3％に相当する額）

※「給与改善実施月数」は、「改善後の給与月額」が適用される月数を指すもの。

（例）年度当初に遡及する場合、12ヵ月（4～3月）

(2) 年度当初に遡及せず、年度の途中から給与の改善を適用する場合

当該年度内に適用される給与が二通りとなりますので、以下ア、イのいずれか該当する方法により算定してください。

ア 当該年度当初に、給料の改善（ベースアップ）を実施していない場合

上記(1)における「改善後の給与月額」を年度途中から適用された給与月額に、「改善前の給与月額」を前年度に適用されていた給与月額（＋定期昇給）に設定の上、上記方法により算定する。なお、給与改善実施月数については、当該給与が適用される月数によること。（例）12月から適用する場合、4ヵ月（12～3月）

イ すでに当該年度当初に、給料の改善（ベースアップ）を実施している場合

年度当初～年度途中までに適用されていた給料と、年度途中から適用される給料のそれぞれについて、県人勧相当額を超えているか判定します。

① いずれも超えている場合、上記(1)の算定方法により、それぞれの給与月額について補助対象となる給与改善額を算出し、最後に2つを合算する。

② 年度途中から適用される給料のみ県人勧相当額を超えている場合には、当該給与月額のみで補助対象を算定する。給与改善実施月数も、当該給料が適用される月数のみによること。